

(一般質問)

田原 実 1 地震・津波から高齢者を救うための防災体制について

(1) 高齢者への地震・津波災害の学習機会について、具体的に伺います。

世界ジオパークを推進する糸魚川での津波災害発生の可能性とその検証について

子供から高齢者まで価値観を共有できる防災教育の推進について

(2) 高齢化率の高い集落の津波災害に対する防災体制について、具体的に伺います。

近くの高い場所への避難路確保など地域からの要望への対応について
防災、地震、津波の情報伝達と、情報収集(ラジオなど)が困難な地域への対応について

(3) 6月定例会私が一般質問で提言した、市街地に住む高齢者を津波災害から救うための防災計画の見直しと身近な避難ビル確保について、具体的に伺います。

寺町海岸近くのNTT建物の屋上やビーチホールまがたまの屋上の避難利用について

新幹線高架に階段とステージを付け、避難タワーとして利用することと、新幹線駅完成後の避難利用について

2 山ノ井保育園(仮称)新築工事の問題点と設計業務委託について

(1) 一般的な確認受付から認可までの流れ及び建築確認に要する確認期間について伺います。

(2) 数ヶ月延期となっている山ノ井保育園(仮称)新築工事建築確認の時期と工事完成時期の見通しについて伺います。

(3) 構造の種別が単純な木造構造ではなく木造と鉄骨造の複雑な混構造とみなされた後、建築確認が進まなかった理由と行政の対応について伺います。

(4) これ以上確認時期が延びるのであれば、構造上の安全確認が難しい設計をいったん取り下げて、より単純に構造上の安全確認ができるものに修正して新たに確認申請すべきと考えますが、行政の考えを伺います。

(5) 山ノ井保育園(仮称)新築設計業務委託の遂行にあたり、委託先設計JV事務所の業務体制と管理建築士や構造計画担当者における問題点、また発注者である市側の業務体制における問題点について、行政の考えを伺います。

3 糸魚川駅北口駅前の街並み整備について

(1) 現在解体中のアーケードがなくなることによる市民生活への影響をどう捉えているか、伺います。

(2) 現在の利用状況を考えると、北口駅前通りは今後も市民のさまざまなイベントや賑わいの場としての活用が期待されます。そのことを踏まえ、糸魚川ジオパークの玄関口として新駅北口広場整備にあわせてどのような街

並みとして整備されるのか、新たにアーケードを設置する場合にはどのようなデザインとなるのか、伺います。

- (3) 糸魚川駅北口駅前の街並み整備には、「モール」の概念を導入した快適な歩行空間をつくと同時に、そこがひと目で糸魚川とわかる「絵になる街並み」にすることがジオパークの戦略として極めて重要なことと私は考えます。しかしそのことが糸魚川ジオパーク戦略プランにはありません。商業地活性化への視点が欠落しているのではないのでしょうか。行政の考えを伺います。

斉藤伸一 1 市職員のモチベーション向上の取り組みについて

糸魚川市においては、行政改革や財政改革が行われ、コスト削減のため、公務員給与の削減や人員削減が推し進められております。このような中で業務負担の増大によるバッシングや改革疲れの蔓延が危惧されますが、市職員の前向きな努力抜きでは、質の高い政策や施策の実現は難しいと考え、職員のモチベーション向上施策について伺います。

- (1) 人材育成・能力開発の取り組みは。

○JT（職場実践トレーニング）の実施状況
提案の推進の取り組み
資格取得の奨励

- (2) コミュニケーションを深める取り組みは。

- (3) 職場環境づくりの推進は。

ワークライフバランスの推進
メンタルヘルスの取り組み

- (4) 人事異動・人事考課の充実の取り組みは。

2 駅前銀座商店街のアーケードについて

平成23年11月より、駅前銀座商店街の無電柱化工事のためアーケード解体工事が実施されておりますが、ジオパークや新幹線開通による入込客増加の期待があり、アーケード建て替えについては、今後のまちづくりに多大な影響があると考え、以下の項目にて伺います。

- (1) スケジュールについて

- (2) どのようなまちづくり計画か。

3 新エネルギーの導入について

糸魚川市は、新エネルギーの普及と環境保全を目的に、住宅用の太陽光発電設備や太陽熱利用温水器を設置する市民に、その設備費の一部補助や、能生地域の風力発電及び公共施設への太陽光パネル設置などに取り組んでおりますが、今後の新エネルギー導入の促進及び推進について、以下の項目にて伺います。

- (1) 新エネルギー導入の基本的な考えや、導入に向けた施策の展開の方向等

を定めた、新エネルギー導入計画、新エネルギービジョンの策定についての方針は。

- (2) 住宅用太陽エネルギー利用設備設置補助事業は、最終設置目標をどこまでと考えているか。
- (3) 市民・事業者との共同による推進体制の取り組みは。
- (4) 市役所内新エネルギー推進体制の整備については。
- (5) 公共施設の新エネルギー導入目標と、多くの市民や子どもたちへの理解や意識・参画意欲向上の推進は。また、新エネルギー利用による商業・観光施設魅力向上の取り組みは。

伊井澤 一郎 1 農業振興政策について

糸魚川市内の中山間地での農業用地には休耕田、耕作放棄地が年々多くなり、農地や山腹水路の保全管理が大変になっています。当市は、中山間地が多いため、農業後継者が少なくなる一方です。農業に対する国政市政の支援策の考えがあるか、伺います。

- (1) 山間地域の農業用地では、年々休耕田、耕作放棄地が多くなっている。防止策があるのか。
- (2) 当市の農業特区の現状と今後も取り組みが継続されるのか。
- (3) 当市でも実施されている農地・水・環境保全向上対策事業が平成23年度で終わりとなるが、24年度より継続されるか。また、本年度からの新たな農地・水保全管理支払交付金制度の実施はどうなるのか。
- (4) 日本政府も環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に交渉参加の表明をした。日本の農業は小規模が多い中で、個々の農家がしっかりとした農村社会を築いてきた。TPPの参加によって農村の機能と役割が失われることがないのか。

2 糸魚川市内小中学校統合による校舎跡地利用状況について

旧南西海小学校跡地は、統合から6年が過ぎましたが、平成22年7月にワークセンターにしうみとして生まれ変わり、利用されています。地元にとりまして大いに期待をしているところです。ただ、旧北西海小学校跡地利用についてはいまだに具体的な話が進まず、行政の今後の計画方針が見えていません。現状の取り組みについて伺います。

- (1) 旧北西海小学校体育館は、除雪車の車庫として利用しているが、それ以外の土地の利用の考えはどうか。
- (2) 除雪車庫以外の土地については、各地権者の面積に区画配分されているのか。
- (3) 各地権者の土地を返還する話し合いがされたのか。
- (4) 各地権者の要望、考えをお聞きしているのか。
- (5) 市内全体で統合された校舎跡地の利用申込み、インターネットからの申

込みも含め話があるのか。

3 市内ジオサイトの携帯電話不感地区の解消について

世界ジオパーク認定は市長、各関係者の皆様の努力によりまして、糸魚川市がユネスコに認められたものです。日本の各地、世界から多くの観光客が訪れることを期待していますが、24サイトの中に整備しなければならないサイトがあります。まず、安全安心の確保に道路網の整備や携帯電話の不感地区の解消が急務であります。行政の考えについて伺います。

(1) 携帯電話は、市民の情報共有と安全安心に大きな役割を果たしている。

市内においても、まだ不感地区がある。行政の支援で解消する計画があるのか。

(2) 認定されたサイト24の中に10サイトが携帯電話が使用できない。早急に解消できるサイトがあると思うが、携帯電話会社と協議されているのか。また、解消できるサイトは何か所か。

(3) 市の情報基盤整備事業が完成したので、光ケーブルを利用し、ジオサイトを含めて携帯電話不感地区の解消に活用できると思うがどうか。

(4) ジオサイトや観光地の案内を携帯電話を使用したQRコードで説明、案内サービスを進められているか。

4 節電と自然エネルギーへの取り組みについて

当市におきましても福島原発事故以来、行政市民全体で進めています節電と注目が高まっている自然エネルギーへの期待に対する、行政の取り組みについて伺います。

(1) 行政、市民全体で15パーセントの節電目標が達成されているか。

(2) 公共施設の照明ほか街路灯をLEDに取り替えて節電する考えがあるのか。

(3) 市の新設施設に太陽光発電、LEDを使用する計画があるのか。

(4) 当市において太陽光発電、流水式小水力発電、地熱発電、バイオマス発電などの設備設置の考えは。

(5) 能生地域の風力発電施設の売電料金と管理費との差額のトータルは。風車の目的は観光のためか、行政の考えは。

(6) 流水式小水力発電は、農業用水・上下水道などに設置するとコストが少ないと思うが、行政、民間で設置の考えは。

(7) 国の資源エネルギー庁の補助率はどうか。

後藤善和 1 市長は、常任委員会には極力出席すべきではないですか。

2 市長は、職員の顔と名前をどれだけ認識していますか。

3 平成22年度の重点施策について

平成22年度施策の中で特に重点施策として、3項目に取り組んだとありますが、その中の1つである、安全安心の住みよいまちづくりの中の地域活

性化に向けた地域づくりの推進については、どのように事前に職員に周知し、事後どのように総活されましたか。

4 中学生の海外派遣事業について

- (1) 先般9月16日に参加者の帰国報告会が開催されました。その折参加者全員の29名の生徒が報告を行いました。その報告を市長と教育長はどのように聞かれましたか。
- (2) その後各校で彼らの体験はどのように活用されていますか。
- (3) 事業について来年度はどうされますか。そしてその後の見通し、方向性はどうですか。

高 澤 公 1 行政改革を進める組織機構と改革推進方法について

行政を行うには常に改革を念頭に置いていなければならない、改革を行うには柔軟な発想で対処していかなければならないことは言うまでもありません。

何を行っても全て満足のいくことはありません。しかし、少しでも良くなるように努力することが大事なことだと思います。市長以下職員の皆様が大変努力していることは承知していますが、若干気になることもあります。以下伺います。

- (1) 市は、0歳から18歳までの一貫教育を行い、日本一の子どもを育てることをうたい上げていますが、教育委員会の組織が変わっていない現状では、一貫教育推進に支障をきたすのではないかと、きめ細かな温かい目線で子供たちを育てるべく、教育委員会の組織機構改革を進める必要があると思いますがいかがか。
- (2) 今回の山ノ井保育園移転計画が思わしくなかった原因はどこにあるのか。その対策をどうしたか、市の考えをお聞きします。また、開園日を4月1日と決めましたが、諸般の事情を考慮すると多少無理もあったかなと思います。その根拠を伺います。
- (3) 大きなプロジェクトを企画立案し、推進整備を終えて、実行、実用に移るまでには、様々な局面があり、1つの部・課ではまかないきれないものがあります。部・課横断的な組織が必要と思われそうですがいかがか。

大 滝 豊 1 中山間地域・過疎地域における集落の実態について

市は、平成19年9月に高齢化が進んでいる地区の調査を行い、翌年3月に調査報告書を提出しています。

調査の結果、交通手段の確保が一番大切であるとしており、その政策として「高齢者お出かけ支援事業」・「生活交通確保対策事業」・「コミュニティバス運行事業」等、様々な事業が展開されてきております。

さらに平成22年4月、企画財政課に地域振興係を設置して、地域の実情を把握し地域の活性化を図る目的で、地域担当職員を配置しております。

地域担当者制が実施され2年が経過しようとしております。

今後も高齢化が進んでいる地域の、早急な継続調査と新たな対策が必要と思われま

そこで新年度に向け、市の考えをお伺いいたします。

- (1) 高齢化の現状について伺います。
- (2) 地域担当者制の現状と成果及び課題について伺います。
- (3) 道路整備及び交通政策について伺います。
- (4) ごみの分別収集について伺います。
- (5) 自然を生かし地域が元気になる取り組みについて伺います。

甲 村 聴 1 ごみ処理施設へのKDV低温触媒イオン交換型ディーゼル燃料製造装置
(生ごみ、プラスチックから軽油を造る装置)の導入について

- (1) 次期ごみ処理施設を検討する上での基本方針を伺います。
- (2) KDV低温触媒イオン交換型ディーゼル燃料製造装置の特徴や、運転条件について下記の項目について市の考えを伺います。

使用可能な材料(一般家庭ごみ、廃プラスチック、木質材料、農業残渣、動物残渣、家畜し尿、廃油)について

原材料別(ドライベースにおける)平均収率(一般家庭ごみ50%、廃プラスチック80%、木質材料35%、農業残渣30%、動物残渣40%、廃油85%)について

何万年もかけて生成されるような石油を数時間の処理で生成できることについて

製造した燃料でシステムを稼動するため、ランニングコストはゼロであり、製造燃料の約10%で稼動できることについて

材料投入条件(各材料とも含水率35%以下、5cm角、厚さ5mm以下に破碎されていること。)について

処理後の残渣はドライベースで4から5%となることについて

PRS有機廃棄物リサイクルシステム(亜臨界水反応・煮熟方式処理)は原料として畜ふん、活性汚泥、生ごみ等をおがくずなどのセルロース成分と一緒に密閉容器に投入し、高温(約200℃)高圧(15から20気圧)の飽和水蒸気により約1時間かくはんし、有機物を低分子化する処理方法について

植物経由で生成された軽油は、燃焼してもCO2増加にカウントされないことについて

ごみの分別収集への市民の負担軽減につながることについて

- (3) 廃棄物完全リサイクルシステム(ゼロエミッション)への認識と今後の対応について伺います。

渡 辺 重 雄 1 観光政策の基本的な方向性と取り組みの手法について

今年度は東日本大震災に始まり、長引く不況、高速道の休日ETC割引1,000円の廃止などの影響もあり、観光を取り巻く環境が大変厳しい状況にあります。

しかし、市内におけるその実態については5月の緊急経済調査、6月の上半期景況調査などから結果としての断片的な状況がわかるものの、原因を始め体系的な面での状況をなかなか把握することができません。

その時々々の厳しい状況を早期に打開するには、各種調査に基づく観光客の行動分析や経済波及効果などを算出し、その結果に基づいた新たな対策が必要と考えます。

さらに、ジオパーク事業を中心とした交流人口拡大などの、観光政策全体を発展充実させるためには、協働による取り組みを基本にした観光ビジョン、観光白書の整備も当然必要と考えることから、次の点について伺います。

(1) 今年度上半期に見る行政の役割について

今まで経験をしたことが無いほどの複合的ともいえる厳しい環境の中で、行政にしても何をなすべきか、大きく問われた期間であったと言えるが、どのような対策と対応をされたのか伺います。

(2) 観光イベント等への行政の対応について

各種団体や民間による交流人口の拡大に結びつくイベント等でも、行政の支援が必要な部分や行政の役割といえる部分もあり、協働による取り組みを期待するが、基本的な考え方を伺います。

(3) 観光客の各種調査、統計の方法について

各種調査や統計の数値は大変貴重なものだが、活用してこそ次につながるものであり、その実状はどうか。また国で入込客等の調査方法について新基準を作成しているが、新基準移行と活用などについても伺います。

(4) 観光客の行動分析と経済波及効果について

とかく観光客数が観光のパロメーターとなっているが、実際は観光客の行動分析と経済波及効果が大変重要であることから、これらの算出を随時行い関係業者、団体との情報の共有を図っているか伺います。

(5) 観光ビジョン、観光白書整備の必要について

今年度上半期の厳しい環境を経験する中で、当市の観光全体の方向性や各機関や業者、市民の役割を整理したビジョンの必要性和政策や実態をまとめた糸魚川版観光白書の作成を必要と考えるが、今後の取り組みを伺います。

保 坂 悟 1 市内スキー場の教育・福祉観光拠点化について

新幹線の開業に伴い、交流人口を拡大するために、市内スキー場を産官学が連携する教育・福祉の観光拠点にすべきと考えます。そこで、以下の点を

伺います。

- (1) 子どもから障がい者まで、全ての人がスキーを楽しめるバリアフリーのスキー場に整備し、全国発信してはどうか。
- (2) スキー・アウトドアグッズの見本市やプロ選手によるスキー教室など各種イベントを企画支援し、子どもを中心にウィンタースポーツを広める拠点にしてはどうか。
- (3) スキー場を活かした子ども体験合宿プランづくりについて
雪国に住みながら様々な事情で子どもをスキーに連れていけない家庭のために、昼はスキー、夜は勉強という合宿プランはどうか。
小規模小学校が多い当市では、見知らぬお友達と仲良くなるコミュニケーション力を育むウィンタースポーツ合宿プランはどうか。
オフシーズンは、防災教育の体験、間伐体験と間伐材を利用した秘密基地づくりなど特色ある子ども合宿プランはどうか。

2 防災対策について

- (1) 学校の地域防災拠点化について
非常用自家発電装置の設置計画はどうか。
扇風機、石油ストーブ等冷暖房施設の整備計画はどうか。
簡易トイレ、マンホールトイレの備蓄計画はどうか。
- (2) 防災教育の取り組みについて
「HUG（ハグ）」という避難所運営ゲームの導入はどうか。
障がい者・介護度の高い方とその家族に対する取り組みはどうか。
- (3) 沿岸地域の津波避難方法と対応について
高台や高層建築物がない場所の避難方法はどうか。
対策として新幹線の高架橋に避難施設の設置はどうか。
歩けない人を運ぶためのリヤカー等の備品整備計画はどうか。
- (4) 防災会議等の女性委員の登用について
現在の構成はどうか。今後はどうするか。
防災計画における避難所の整備・運営に女性の視点や子育てニーズが反映されているかどうか。

3 市職員の資質向上について

山ノ井保育園建設問題や、ジオパーク戦略プランの取り組み方は、市民感覚では理解できないものであります。職員が業務を進めていく上で、誰のため、何のためといった原点を忘れていているように思われます。そこで、以下の点を伺います。

- (1) 山ノ井保育園建設の取り組み方の問題点の分析はどうか。
- (2) ジオパーク戦略プラン取り組み方の問題点の分析はどうか。
- (3) これらの分析を踏まえて、今後の職員教育の改善策はどうか。
- (4) 職員数を計画的に削減していますが、その費用対効果はどうか。

野 本 信 行 1 地域福祉・医療対策と健康づくりの推進について

糸魚川市は、高齢化が他市より進行し、増加基調にあります。高齢者の医療、福祉、介護事業は極めて重要な施策であり、家族全体の安心・安全の生活体制の確保が強く求められています。

当市の高齢者への介護事業、医療体制、健康づくりの実態について伺います。

- (1) 高齢の要介護者の在宅介護、施設介護の実態について
 - (2) 施設介護への拡充策（含市の支援）について
 - (3) 市内医療体制の実態と地域医療体制の強化策について
 - (4) 高齢者対応の健康づくり体制と実態について
 - (5) 健康づくりセンター「はびねす」での展開について
- 2 糸魚川市公共施設全体の耐震化の進捗状況と今後の促進計画について

市内小中学校、公民館など公共施設の耐震化事業の進捗状況と今後の促進策については、先の東日本大震災以降も各地で度々地震が発生しておりますことから、財政事情、他事業との調整が必要かとは思いますが、市内公共施設の耐震化計画を前倒しする考えについて伺います。

- (1) 市内幼稚園・保育所の現状について
- (2) 市内小中学校の現状について
- (3) 市内公民館など公共集会場施設の現状について
- (4) 財政事情から耐震化事業促進の優先度の見解について
- (5) 万一避難しなければならない場合の避難コース、場所のマップの作成と全戸配布について

3 糸魚川市行政運営の体制強化策と財政運営の効率化・健全化の促進策について

市の行政運営については、職員一人ひとりが向上心を持って責務を果たしていると思いますが、市民からの評価や大小のトラブルが発生している状況からして、庁内全体の行政運営・管理体制の強化策について、また、財政運営についても選択と集中を基本に効率化、健全化を重視していくべきとの観点から具体的な取り組みを伺います。

- (1) 部課長職の部・課内体制の能力や責任体制強化の構築について
- (2) 今後の財政運営の厳しさを直視した各事業の見直し、拡大推進策について

伊 藤 文 博 1 計画策定委託、設計業務委託の適正化について

1年間に多くの委託業務が発注されているが、委託先の選定については、ジオパーク戦略プラン策定や山ノ井保育園改築の設計委託などで、課題が明らかになってきている。

一定の条件のもとで業者選定を行うが、受託者の資質に疑問を持たれるケースもある。基本的には、糸魚川市のことをよく知る本市職員や地元の専門業者などが、地元を思う気持ちを土台にして計画の策定や建築設計に当たることが理想であるとする。課題と今後の対応について伺う。

- (1) 委託業務に関わる入札制度は適正か。また、適正に運用されているか。
- (2) 委託業務中間でのチェックや協議の体制は整っているか。
- (3) 専門分野職員の一層のスキルアップが必要なのではないか。
- (4) 委託業務の完成検査方法、評価項目は適正か、また、その結果はその後の業者選定に活かされているか。

田 中 立 一 1 並行在来線について

新潟県並行在来線株式会社が設立されて1年が経過しました。これまで各地で幾度かの市民対話集会が行われましたが、会社が示した構想案に対し市民からは不安の声が聞かれますことから、以下の点について市の考えを伺います。

(1) 車両について

「北陸本線についてはディーゼル車による1両ワンマン運行を基本」とする案に対し住民から異論が続出しましたが、次の点について伺います。

ディーゼル車のメリットと課題について

今後車両についての検討と決定へのプロセスについて

(2) 運行範囲について

泊駅折り返しの場合の利用者・市民への影響について

他県との連携の状況について

(3) 廃止が懸念される優等列車について

現状と存続への取り組みについて

今後の新潟への高速バスを含めた交通政策の見通しについて

(4) 市民意識について

利用者・市民の要望を汲み上げ、並行在来線の経営計画策定に反映させることが利用促進の基本ですが、先月開催された中・高生を対象に行われたワークショップの事前アンケートでは、糸魚川高等学校では64%、直江津中等教育学校では75%、上越総合技術高等学校では73%の生徒が並行在来線がJRから経営分離されることを知りませんでした。

更なる市民意識の向上が必要なことから、次の点を伺います。

対話集会への一般市民参加者数について

今後の市民意識・マイレール意識の醸成策について

(5) 来年の大系線全線開通55周年、糸魚川駅開業100周年について考えは。

2 防災について

(1) 防災教育について

東日本大震災を受けて、子供たちへの防災教育の考え方や取り組みの重要性について問われています。市でも教育機関を対象に先月8日、防災教育の講演会を行っていますが、状況について伺います。

小中学校での防災教育について

ア 取組状況について

イ 保護者との連携について

学校・保育園での避難訓練・避難計画について

ア 東日本大震災後に直した点について

イ 地域住民との連携について

ジオパークと防災教育について

ア ジオパーク戦略プランに追加された具体的な取り組みについて

イ 受入体制について

(2) 原子力防災について伺います。

県の示した原子力防災対策見直し素案について

県は、東京電力柏崎刈羽原発の重大事故を想定した原子力防災対策見直し素案を示しました。12月2日の素案説明では市町村からは、「圏域対応格差に懸念」が上がったと報道にありましたが、

ア 素案に対する市の捉え方について

イ 東京電力との通報連絡協定について

北陸電力志賀原発の事故時被害予想に対する考えについて

3 絵本のまちづくりについて

能生地域の保育園では、絵本作家あきびんごさんとの交流をきっかけに絵画や絵本に対する関心が高まっています。

6月にはあきさんによる絵画教室が開かれ、保育士始め多くの園児が参加しましたし、また、この度、能生保育園の園舎コンクリート塀にあきさんのタイル絵が設置され、間もなく除幕されます。

関係者はこのつながりを繋げ更に交流を深めたいとし、糸魚川全域が絵画や絵本に親しむまちになることを願い、あきさんも同じ思いでこども達へ熱い情熱を注ぎ、手弁当で足を運んでくださっています。

まだ動き出したところですが、日本一の子どもの育成を目指す市としても明るい材料ではないかと思いますが、どう捉えているか伺います。

新保峰孝 1 北陸新幹線建設と並行在来線問題について

(1) 新潟県並行在来線株式会社の収支、出資金、開業後の赤字、三セクに対する自治体の負担はどうか。貨物調整金の拡充による支援額についてはどうか。

(2) 2005年11月の中部圏知事会議の緊急提言では、JR資産の無償譲

渡若しくは収益性に基づいた資産価格を設定すること等、経営が成り立たない不利な条件を地方に求めないことを提言している。

新潟県は簿価での買取りを主張しているが、赤字前提の会社を設立するのに黒字のＪＲに無償譲渡若しくは収益性に基づいた資産価格を求めず、安易に県民、市民に負担を押し付けようとしているのではないか。役員会でどのような論議がなされているか。糸魚川市はどのような主張をしているか。

- (3) 信越本線脇野田駅移設事業を東日本旅客鉄道株式会社に依頼した際、並行在来線妙高高原・直江津間の一括在姿譲渡を求められた。これに対して県は受諾し、ＪＲに対して譲渡資産の範囲等で柔軟な対応をお願いしたいとの文書を出している。ＪＲとどのような取り決めをしたのか。ＪＲ資産の譲渡についてどのような考え方でＪＲと交渉しているのか。
- (4) 新潟県域の直江津～市振間をディーゼルのワンマンカーで運行する計画が考えられている。安全性と広域化等を考える場合、問題があるのではないか。これらも含め運行に関して糸魚川市はどのような主張をしているか。
- (5) 県ごとの並行在来線会社単位に指令センターをつくるには数年掛かると言われている。指令センターは一本化されていた方が安全・安心である。県ごとに分割するのも費用が掛かる。ダイヤ編成も広域会社の方が合理的に行える。どのように考えているか。
- (6) 新潟県は、各県が連携した並行在来線会社はオプションとして考える立場とのことだが、並行在来線の将来を考えれば広域で連携していかなければ存続さえ危うくなると思う。全国ネットワークの重要な役割は東日本大震災でも証明された。どのように考えているか。
- (7) 糸魚川発特急北越の実現に向けどのような取り組みを行っているか。どこまで進んでいるか。
- (8) ＪＲへの新幹線貸付料に在来線の赤字相当額も含めているとのことである。並行在来線を存続させていくためには、国が責任をもって対策をとらなければならない。旧政府・与党合意を見直し、ＪＲの経営にするか並行在来線が成り立つよう支援する新しい法律をつくる必要があると考えるがどうか。

2 介護保険について

- (1) 介護保険事業第３期最終年度と第４期最終年度を比較した場合の介護認定者数、介護度の違い等特長、各サービスの利用状況はどうか。
- (2) 介護保険第５期計画策定に当たっての基本的考え方はどうか。
- (3) 収入が減り各種負担が増える中での介護保険料の負担増は避けるべきでないか。
- (4) 健康づくりの取り組みと連携ができているか。

3 健康づくりについて

- (1) 高齢化が進んでいる中で、健康づくり6つの柱の取り組みをどのように進めているか。
- (2) 医療費の少ない自治体の有業率は高い傾向にある。庁内の連携を強め、高齢になっても適度の身体活動が仕事を含めて行われる工夫が必要ではないか。
- (3) 健康いといがわ21の6つの柱が地域ぐるみの取り組みとなるよう、長野県の保健補導員会に学ぶべきでないか。

鈴木 勢子 1 放射能汚染から子どもたちを守るために

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故で、かつて経験したことのない放射能汚染に直面している今、内部被爆から次世代を担う子どもたちをどのように守るかが大きな課題となっております。

そこで次の点について伺います。

- (1) 長期間に及ぶ低線量の内部被爆の危険性が指摘される中で、「日本一の子育て」を目指す本市において、保護者の不安に答えどのように子どもたちを守っていくのか。
- (2) いかなる食卓でも放射能汚染の少ない食材を選ぶことは当然であるが、特に保育園や学校給食などにどのように配慮していくのか。
- (3) 県は、一般消費者が食材などの放射性物質の検査ができるよう、県内3ヶ所に測定機器を設置する予定であるが、本市としても独自に設置をすべきであると考えがいかがか。
- (4) 偏らない情報の公開が求められている中で、市民に向けてこの分野の情報をどのように伝えていくのか。
- (5) 6月定例会「一般質問」で取り上げた安定ヨウ素剤の備蓄については、その後どのようなになっているのか。

2 その後の防災体制と整備について

東日本大震災を受けて、6月定例会「一般質問」で取り上げた「市民の命と暮らしを守る防災体制について」、その後の取り組みと経過を伺います。

- (1) 地震による津波への対策
- (2) 災害時における避難所までの誘導體制と避難所の整備
- (3) 保育所・保育園・幼稚園、学校などの防災教育
- (4) いまだに耐震化がなされていない公共施設への対策
- (5) 原子力発電所の事故時における対策
- (6) 災害ボランティアコーディネーター体制

3 障がい者の雇用支援について

障がいのある人たちの就職促進が求められている中、本年6月1日時点で新潟県は依然として全国平均を下回る43位でしたが、本市における民間企業も合わせた雇用の実情はいかがか。

また、従業員56人以上の市内企業へ、市は積極的に働きかけているのか。共生社会を目指し、より広い雇用支援のために関連施設との連携は十分に図られているのか。

池田達夫 1 並行在来線の問題について伺います。

(1) 新潟県並行在来線株式会社の「運行の課題と方向性」への糸魚川市の態度について

いつ、どのようにして決定されるのか。

市民の声は、どのように反映されるのか。

新潟県並行在来線株式会社の方針はいつ、どのようにして決定されるのか。

(2) 糸魚川市と富山県及び富山県東部5市町との連携について

独自の協議の必要性があるのではないか。

富山県側の糸魚川駅までの電車の運行をどう捉えているか。

(3) ディーゼル車の安全性の問題について

安全問題・環境問題をどう考えているか。

長大トンネル内の事故への対応は。

トンネル内の「避難路」は十分か。

2 柵口温泉・権現荘の当面の改革について伺います。

(1) リニューアル計画の進め方

(2) 温泉センターの今後の方向性

(3) 上南地域全体の振興プランの内容とスケジュール

振興プランの骨子をどう考えているか。

いつまで、どのようにして策定するか。

+

倉又 稔 1 世界ジオパーク加盟後の検証について

糸魚川ジオパークが、ユネスコの支援する世界ジオパークネットワークに加盟、認定されてから2年が経過しました。

この間、官民ともに協力し合いながら、また個々において、少しでも糸魚川の活力となるよう、手さぐりながら取り組んできた努力は評価に値します。

そこで、今まで行ってきたそれぞれの取り組みによって、糸魚川がどのように変化し、それにより、どのような課題が見えてきたかを検証する必要があるとの観点から、次の点を伺います。

(1) 世界ジオパークネットワークに加盟したことにより、良かった点は何か。逆に悪かった点はあるか。

(2) 今までの取り組みにより見えてきた課題はあると思うが、どんな課題が見つかったか。

(3) 今後の方向性としては、「ジオパーク戦略プラン」により推進するとし

て、見つかった課題に対し、どのように取り組んでいくのか。

五十嵐 健一郎 1 糸魚川版包括ケアシステム構想の取り組みについて伺います。

(1) 第5期介護保険事業計画について

第5期計画期間の整備見込みの調査範囲と方法

第4期計画の見込みの実績比較と積算根拠及び総括

施設以外の給付費の上昇理由と今後の対応策

保険料上昇の緩和策

ア 財政安定化基金の取崩し

イ サービス未利用者の増加人数の推移と今後

(2) 高齢者の住まいの整備について

特養の入所までの待機日数と入所指針・判定基準の見直し

介護療養型医療施設の経過と推移及び今後の対策

サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）・高齢者専用賃貸住宅（高専賃）・有料老人ホームなど各々の状態に適した住宅の提供

(3) 医療と介護の連携の強化について

救急専門医・看護師の確保

介護人材の確保とサービスの質の向上

ア 介護サポーターの養成及び自立支援専門員配置の現状と課題

イ 認知症サポーターの現状とゲ ゴルセラピー（心身機能プログラム）の導入について

ウ 介護予防リハビリ・プログラムの充実による介護度改善・維持の取り組みについて

2 地域新エネルギービジョンの推進について伺います。

(1) 小水力・マイクロ発電、マイクロ風力発電、温泉地熱発電、雪エネルギー等の導入プロジェクトの取り組みについて

(2) 市民グループ等や学術機関との連携

(3) 住民参加型市場公募債の活用やグリーン電力証書の発行の取り組みについて

(4) 再生エネルギーに係る市内企業の技術的参画への支援と発電整備に係る立地支援の状況

(5) ジオパークと連携した魅力あるまちづくりとの融合

(6) 環境をテーマにした産業振興

松 尾 徹 郎 1 糸魚川市総合計画後期基本計画について

糸魚川市総合計画後期基本計画が発表されますが、平成24年度から28年度までの5年間の事業計画であり、今後の糸魚川市の方向性を示す、極めて重要な将来設計であると考えます。

後期基本計画では、公共施設の耐震化を始めとした改修、新幹線開業に向けての駅周辺整備、また、ジオパーク関連推進事業や高齢化に対応するための施策など、各分野において数多くの整備が検討されています。

しかし、国の財政危機、また最近の経済状況による収収減、あるいは3月11日に発生した東日本大震災における災害復旧などを考慮すると、国からの財政支援はますます厳しいものになることが予想されます。

したがって、今まで以上にしっかりとした将来推計のもと、各種事業における選択と集中を心掛けなければなりません。

そこで、後期基本計画における重点事業、また、その優先順位を伺います。加えて、各分野別におけるそれぞれの事業計画についてもお聞きします。

久保田 長 門 1 教育行政について

改正された教育基本法が平成18年12月22日付で施行されたことにより、教育環境が必然的に移行し、教育改革が求められ、叫ばれて久しい。

(1) 平成24年度から上越3市の中学校で採用される教科書の採択について伺います。

(2) 平成24年度から全国の中学校で教育活動の一環として「武道」と「ダンス」が採用されるが、導入するに当たり市の考えと、その課題を伺います。

(3) 学校と地域が連携した防災、防犯対策における、教育の現状と課題を伺います。

(4) 特別支援教育の中での学校現場からの声で「発達障がい」のある子と関わっていく教育について、市の現状と課題を伺います。

(5) 教師の世代交代期を迎え、若い教師を育てる喫緊の課題の下「教師力の向上」を目指し校内研修(OJT)に取り組んでいると思うが、市の現状と課題を伺います。

(6) 教育の権力、権限の見直しが進められる中、この指摘に対し教育における政治的中立と、法的整合性の面からも見て、どのように考えているのか、市の見解を伺います。

古 川 昇 1 第5期介護保険事業計画について

平成24年度の事業計画から団塊の世代が高齢者の仲間入りとなり、この3年間で高齢者は増加の一途を辿ります。高齢者が増えれば当然介護認定者も増えると考えられます。その延長上には制度そのものが危うい状況にあります。今求められているのは介護の安心です。高齢者の保険料負担も限界に近づきつつあると思います。早急に解決しなければならないことは、財源の問題がありますが、公費負担の拡大です。そして介護予防と介護に繋がる病気の早期発見です。

そこで以下4点について伺います。

- (1) 第4期事業計画の成果と次期に引き継ぐ課題について
 - (2) 要介護者生活実態ニーズ調査と一般高齢者生活実態意識調査の結果と評価について
 - (3) 第5期介護保険料の内容と減額策について
 - (4) 3大疾病に陥る危険予防策の徹底と取り組みについて
- 2 糸魚川市ささえあいプランの第2期の取り組みについて

平成18年4月から障害者自立支援法が施行されて第1期の事業計画が実施され、20年度で見直しを行い、現在第2期の最終年度にかかっています。障害の有無にかかわらず誰もがお互いに尊重しあい支えあう共生社会を目指して、地域社会の中で自立した生活を営まれることを目的に実施されてきました。多様な変化の中で課題も少なくないと伺っています。23年度の最終段階に向かっていることから、以下の点について伺います。

- (1) ささえあいプランの進展状況について
- (2) ささえあいと自立の地域生活に関して
 - 相談支援や情報提供支援について
 - 施設・設備の充実支援について
 - 就労支援・雇用促進について
 - 地域での自立生活支援と心のバリアフリーについて
- (3) 次期計画の考え方と目標について

3 糸魚川市における放射能の影響・対策について

3月11日の原発事故以後の放射能汚染は福島県にとどまらず、周辺及び関東圏に大きく及び、最近では沖縄県でも検知したとの報道もあり影響は全国に拡大しています。汚染の影響の中でも特に食材について不安感が強まっています。新潟県は9月16日、県内の学校関係の給食食材に放射性物質が含まれていないかを検査する方針を出しました。検査機器7台を購入し、3地区教育事務所に配備して厳しく判断していく考えのようです。県内でも母親や保護者、女性が中心になって影響を話し合い、活発に活動していて自治体要請も行われていると報道されています。そこで以下5項目について伺います。

- (1) 放射線の当市における調査・市民への情報提供の現状は
- (2) 保育園や学校などの給食の食材に関する影響調査について
- (3) 乳幼児・子ども・母親・妊婦への情報提供について
- (4) 園、学校、行政への保護者からの問い合わせとその内容について
- (5) 原子力発電所との防災協定を結ぶ考えは。

- 1 吉岡 静夫 1 「一人暮らしの高齢者」、現状・推移・これからの見通し・対応
6月定例会で「生活保護」という側面から取り上げさせてもらいました。

今回は、広く「一人暮らし高齢者」に視点を向けさせていただきます。

そこで、お伺いします。

- (1) 「一人暮らし高齢者」の構成分布・数など、国・県・市、どうなっているか。これまでの動き、今後の推移見通しなどをお示しいただきたい。
 - (2) 今後の課題としてどのようなことが考えられるか。
- 2 「JR系魚川駅前アーケード」改修工事の経緯・現況・見通し・対応
駅前アーケードの改修工事は、老朽化に加え、電線・電話線の地中化、新幹線開業なども重なったものとなっています。

そこで、お伺いします。

- (1) 規模・体裁・工事費など、改修工事の概要はどのようなものか。
 - (2) 全体工事費に対する地元関係者の負担割合はどうなっているか。
- 3 東京電力柏崎刈羽原子力発電所内発生のごみ処理問題
このことについては、3月11日午前、議会で公表・公開され、時を同じくするようにして東京電力福島原発の事故が起こったのが同日午後。
今、原発問題は福島、柏崎に限らず全国・国民の問題として私たちに覆いかぶさってきています。
- そこで、お伺いします。
- (1) 公表・公開から9か月。柏崎市、柏崎刈羽原子力発電所からどのような働きかけがあったか。
 - (2) 系魚川市、明星セメント株式会社として、柏崎市、柏崎刈羽原発に対し、どのような働きかけをしているか。
 - (3) 「安全協定」を始め、原発対応の動きは現在どのようになっているか。
 - (4) 原発対応・新エネルギー対応についてどのような姿勢で臨まれようとしているか。
- 4 「柵口温泉センター」の今後に関連して

せっかくの「市民の健康・福祉の拠点」として永年地道に定着してきた「柵口温泉センター」が、今存続の危機に立たされています。

9月定例会でも取り上げましたが、せっかくの市民参加への動きも残念ながら頓挫。

そこで、お伺いします。

- (1) その後の動き、対応はどうなっているか。
 - (2) 同施設のみならず同じエリア内の他の2施設を含めての対応はどうなっているか。
 - (3) 同エリア内のみならず、市内の性格を同じくする施設についてどう対応しようとするのか。
- 5 「系魚川医療生活協同組合姫川病院」その後

問題の本質は、市の関わり方にあります。市はもちろん、多くの市民も直接間接に関わってきた経緯があったことを根底に対応すべきだと私は考えま

す。

そこで、お伺いします。

- (1) 建物に関しては、いわば無主物のような存在・扱いが続いており、盗難などの事態も起きております。このような状況も踏まえ、どう対応しようとされているか。
- (2) 土地に関しては、地代は全く入らないのに固定資産税は満額納めるという状態が続いている。法・条例・事務処理以前の問題として行政上の手立てを尽くしていくべきと考えるがどうか。
- (3) 跡地・建物全体、あるいはエリア全体を考えた今後の対応策を具体的に打ち立てるべきだと考えるがどうか。

6 「パブリックコメント」の意義、取組姿勢

「民意を問う、確かめる、活かす」ために「パブリックコメント」が登場してきました。

そこで、お伺いします。

- (1) 最近例として「公民館問題」についての「パブリックコメント」の処理・対応がどのようになされ、これをどのように評価しているか。
- (2) 同じく同「パブリックコメント」を実施して、そこから学ぶべきものがあったとすれば、それは何か。